

〈喫煙室〉~~*****~~ 〈喫煙室〉

経済こぼれ話

その1

19世紀初頭のマルサスの「人口論」についてふれてみよう。

マルサスは、その著「人口論」で、「人口は幾何級数的に増加するが、食糧は算術級数的に増加する」ととなえた。即ち、人口は親2人が平均2人以上の子供を生む限り、その子供がさらに同じ率で孫を生み、さらにその孫がまた子を生むというぐあいに増えてゆく。これに対して食糧は、農地を新しく開墾するとしても、農地は一定量以下しか増やすことができず、しかもすべての土地を開墾してしまえば、それ以上農地を増やすことは不可能である。こうしたことから、マルサスは、人口が増え続けていくとやがて絶対的に食糧不足が起こり、飢餓や戦争が発生することにより人口が激減していくといっている。

現代の経済社会では、このようなことがすべてはあてはまらない状勢にはなっているが、しかし国際化し、かつ保護主義化の気運の見える経済下では、食糧問題は有限であるということを念頭におかなければならぬ。いわばわれわれにとって一つの警鐘でもあるといわざるをえない。

その2

最近、貿易摩擦について云々されているが、今後の日本経済は、貿易摩擦をともないながら輸出を拡大し、輸入は主として原材料製品の輸入が増大するというような状態になるから、貿易摩擦はいっそう拡大していきそうである。

このような事態に対して、広い意味からの世界的な批判がある。それは日本が自由主義圏において経済大国の地位にありながら、その役割を果たしていないということだ。とくにアメリカからのそのような批判が強く、日本は自由主義陣営の一員でありながら、国民総生産の1%以内といふことで防衛力の拡大を避けている。日本はアメリカの安全保障の傘の下で、安全をアメリカの軍事力にたよっている。

いうまでもなく防衛費の拡大は、国民経済的にみるとマイナスである。経済の生産性の向上や生産能力の拡大に役

立たない武器を蓄積するだけであるから、それだけ経済力がそがれることになる。日本はそのような経済力をそぐ防衛費をアメリカに肩代わりさせ、経済力の強化にまい進し、その結果アメリカに対して輸出を増大させている。すなわち、アメリカは日本の防衛負担を引き受け、それによってアメリカ経済のインフレが加速化し、経済力を衰えさせる要因になっているにもかかわらず、安全の守られた日本から商品が洪水のように輸出され、その結果いろいろな産業で失業が発生しているというわけだ。つまり日本はアメリカに対して失業の輸出をしているのである。アメリカにしてみると日本に対しては踏んだりけったりというわけである。

こうして防衛力と貿易の関係で日本に対する批判が強まっているのはアメリカだけではない。ヨーロッパ諸国も日本は自由主義圏における経済大国として応分の防衛負担をしていないことを批判している。フランスでは、日本の自動車輸入に対して、非関税障壁などをもうけて、フランスの港に日本車のおびただしい数が野ざらしになっているそういうである。

また、隣りの韓国でも国家予算の30%以上を軍事費に投入しており、それは隣国として日本の防衛費を肩代わりしているということらしい。すなわち、現在、韓国の経済は不振であり、物価上昇率は高く、実質経済成長率はマイナスであるといわれる。このようなとき、韓国は日本の防衛費負担を肩代わりしているから、当然日本は韓国からの輸入を増やすか、あるいは韓国に対して低利の借款を与えて韓国経済を救う義務があるということらしい。

このように日本は、経済大国になったものの、いわば80年代の日本は、国際的に非常に苦しい状態にあることを認識しなければなるまい。

(県統計課・小松崎賢一)

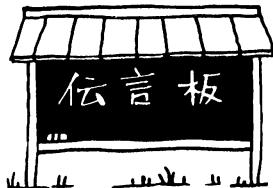
【新着資料案内】

今月号では、行政資料室に到着している資料のうち、主な月報類について紹介します。ご利用ください。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県関係	
時 の 動 き 一政府の窓一	総 理 府	気 象	象 庁
日 本 統 計 月 報	総理府統計局	茨 城 県 気 象 月 報	水 戸 地 方 気 象 台
人 口 推 計 月 報	"	人 口 動 態 統 計 月 報	厚 生 省 大 臣 官 房 統 計 情 報 部
家 計 調 査 報 告	"	人 口 問 題 研 究	厚 生 省 人 口 問 題 研 究 所
消 費 者 物 価 指 数	"	經 濟 統 計 月 報	日本銀行調査統計局
労 働 力 調 査 報 告	"	金 融 概 況・金 融 統 計	日本銀行水戸事務所
資 料 月 報	総理府統計局図書館	県 内 市 町 村 関 係	
指定統計・調整報告・届出統計月報	行政管理庁統計主幹	茨 城 県 議 会 時 報	議 会 事 務 局
統 計 業 務 月 報	"	茨 城 県 議 会 資 料	"
日 本 経 済 指 標	経済企画庁調査局	コンピュータ月報	情 報 管 理 室
消費動向調査(普通世帯調査)(季報)	"	ひ ろ く そ う し こ う	職 員 務 報
法人企業投資動向調査報告(季報)	"	県 税 時 報	税 広 報
文 化 庁 月 報	文 化 庁	県 民 と と も に	"
日 本 全 国 書 誌 (週間版)	国 会 図 書 館	広 報 資 料	"
日 本 の 参 考 図 書	"	統 計 い ば ら き	統 計 課
農 林 水 産 統 計 月 報	農林水産省統計情報部	茨 城 県 の 人 口 と 世 带	"
鶏卵・ブロイラー流通統計月報	"	賃 金, 労 働 時 間 及 び 雇 用 の 動 き	"
食 肉 流 通 統 計 月 報	"	茨 城 県 消 費 者 物 価 の 概 況	"
農 林 漁 業 情 報	農林水産省関東農政局	水 戸 市 消 費 者 物 価 の 概 況	"
通 产 統 計	通商産業省 大臣官房調査統計部	青 少 年	総 合 県 民 室
主 要 経 済 指 標	"	い ば ら き 物 価 ニ ュ ー ス	"
生 产・出 荷・在 庫 統 計 速 報	"	消 費 生 活	県 消 費 生 活 セン タ ー
商 業 动 态 統 計 月 報	"	观 光 い ば ら き	觀 光 物 产 課
機 械 統 計 月 報	"	茨 城 城 務	勞 政 課
铁 钢 統 計 月 報	"	労 働 市 場	職 業 安 定 課
化 学 工 業 統 計 月 報	"	農 業 觀 测	流 通 園 芸 課
劳 働 経 済 指 標	労働省大臣官房統計情報部	青 果 市 場 情 報	東京農産流通指導センター
毎 月 勤 勵 統 計 調 査 報 告 (全国調査)	"	農 業 い ば ら き	改 良 普 及 課
(地方調査)	"	教 育 い ば ら き	教 育 府 企 画 室
建 設 統 計 月 報	建設省計画局調査統計課	家 庭 教 育 通 信	教 育 府 社 會 教 育 課
関 東 地 区 主 要 経 済 指 標	大 藏 省 関 東 財 務 局	茨 城 県 歴 史 館	県 歴 史 館
經 濟 調 査 月 報	"	だ よ り	
世 界 の 動 き	外 務 省 情 報 文 化 局	茨 城 の 交 通 事 故	県 警 本 部 交 通 企 画 課
運 輸 統 計 季 報	運輸省大臣官房情報管理部	月 報	水 戸 市 公 設 地 方 卸 売 市 場
鉄道車両等生産動態統計季報	"		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
都道府県関係		広報 鉄鋼界報 調査月報 Trade press JECC NEWS 東京都中小企業の景況 公害防止(協会だより) 環境放射線監視季報 企業しんこう情報 茨城の園芸 ニュース一茨城 最近の茨城県経済動向 いしづえ 日立会議所ニュース	
公社・会社・団体等関係		日本広報協会 日本鉄鋼連盟 国民金融公庫 日商岩井株式会社 日本電子計算機株式会社 東京商工会議所 県公害防止協会 県東海地区 環境放射線監視委員会 県中小企業振興公社 県園芸協会 常陽産業開発センター "小平記念会 日立商工会議所	
図書館雑誌 現代の図書館 統計情報 農林統計(季報) 都道府県展望 地域開発ニュース	日本図書館協会 "日本統計協会 全国統計協会連合会 全国農林統計協会連合会 全国知事会 東京電力		



**毎月勤労統計調査(全国及び地方調査)の
抽出替えについて**

毎月勤労統計調査は、雇用、給与及び労働時間について月々の変動を明らかにすることを目的として、労働及び経済に関する基本的統計調査として労働省が実施しているもので、企業規模30人以上の事業所を対象に、抽出により通信調査として実施しております。3年ごとに行われる調査事業所の抽出替えが今回行われ、昭和57年4月より調査対象となった事業所につきましては、調査の重要性に深い御理解をいただき、格別の御協力をお願ひいたします。

(統計課・人口労働統計グループ)

【誤謬訂正】

先月(3月)号の「お知らせ」欄(6ページ)、「表一1 統計課予算内訳」の中で、(2)経済企画庁と(3)文部省の予算額が逆になっていましたので、おわびして訂正します。

(正)

事 項	56年度予算額		57年度内示額	
	総額	うち市町村交付金	総額	うち市町村交付金
(2) 経済企画庁	2,004	—	2,021	—
(3) 文 部 省	1,977	397	2,050	404

[誤]

(2) 経済企画庁	1,977	397	2,050	404
(3) 文 部 省	2,004	—	2,021	—